

ICTイノベーション創出事業
(先導的ICTイノベーション創出事業)

事業評価個票					部局名	企画振興部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ7 地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成						
	施策	施策2 新たな社会資本としてのICTの利活用拡大						
	目的	「超スマート社会」の到来が予想される中、新たな価値の創造や生産性の向上、暮らしの質の向上をもたらすICTの活用を積極的に進めていく。						
	目標指標(H32)	県内のインターネット利用率	80.0%					
	策定時の実績	70.5%(H27年度)	現状	70.5%(H27年度)	主要事業	豊かな暮らしを支えるICTの活用促進		
事業名	ICTイノベーション創出事業 (先導的ICTイノベーション創出事業)			担当課・担当	情報政策課 ICT企画担当			
事業開始年度	平成30年度			事業終了(予定)年度	平成32年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内の様々な分野において、ICTを活用した先導的事業を展開することによりイノベーションを創出する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	県内の過疎地域において、ICT(AIスピーカー、タブレット端末)を活用した買物支援の取組みを市町村、県、ICT事業者等の連携により実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
	上記実施方法とする理由: 県・市町村・民間企業等で構成される協議会が事業の実施主体となるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度		
	先導的ICTイノベーション創出事業	-	3,700	-	-	-		
	計	-	3,700	-	-	-		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	-	1,800	-	-	-		
	一般財源	-	1,900	-	-	-		
	計	-	3,700	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	先導的ICTイノベーション創出事業・実証実験における買物アプリへの商工会等による出品品目数	活動実績	件数					
		当初見込み	件数	-	50	100	200	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
	実証実験参加世帯から買物アプリへのアクセス件数	成果実績	件数					
		目標値	件数	-	1,000	3,000	5,000	-
		達成度	%					
関連事業	なし							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

当該事業は、過疎地におけるICTを活用した買物支援システムの実証実験を行う。実証実験では、購入希望者がアプリにアクセスし、商工会が出品し、参加世帯が商品を購入することができる仕組みを構築し、自立運営の可能性を検証するものである。自立運営のためには、まずは商品の品目の充実が必要であることから、品目数を活動指標に設定する。その成果として、購入希望者によるアプリ利用の増加が期待されることから、アプリへのアクセス数を成果指標に設定する。

事業所管部局による評価・検証（平成30年度）

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		
	目標水準は妥当か。		
	期待する成果が得られたか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。		
の役割 妥当 分担 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。		
今 改善 点 等 課題			

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- ー: 該当しない